



さいたま市議会議員

やなか信人

のぶと

発行責任者：谷中信人 公明党控室：浦和区常盤6-4-4 自宅：浦和区瀬ヶ崎1-4-1



市民の声を市政へ！ 6月定例会で42議案が可決

6月11日から24日間にわたって開催された6月定例会(年4回開かれる通常の議会)では、市民のくらしを守り、持続可能なまちづくりを進めるための重要な議案が多数話し合われました。

補正予算(当初予算を見直して追加・変更する予算)を含む、市長から提出された38の議案が可決されました。また、議員や委員会から提出された議案も可決されています。

さらに、市民生活に関わる重要な以下の動きがありました。

- ・「手話言語条例(手話を“言語”として認め、市の施策に活かす)の制定
- ・「核兵器のない世界を求める意見書」の決議
- ・「中小企業支援の拡充を求める意見書」の決議

また、常任委員会の名称見直しに関する条例改正も行われ、議長・副議長が選出され、新しい議長には伊藤仕議員、副議長には私が選ばれました。「市民の声に寄り添い、スピード感と柔軟さをもった議会運営」「公平でわかりやすい議会をつくり、市民の声を確実に市政へつなげたい」と就任の抱負を述べさせていただきました。

代表質問や一般質問では、福祉・教育・都市整備・防災など幅広いテーマで意見を交わしました。

さらに、特別委員会からは、大宮駅周辺を一体的に整備する再開発計画「大宮駅グランドセントラル構想」や「超高齢社会に対応した公共交通の在り方」などについて、具体的な提言が市長に手渡されました。



大宮駅グランドセントラル構想(イメージ図)



議案への質問



yanaka.nobuto@yanaka.saitama.jp

市政報告はホームページ→ <http://yanaka.saitama.jp>

電話 048-829-1812 (市議会公明)

FAX 048-886-2464



「さいコイン」キャンペーンが始まりました！

— 子育て支援・家計の負担軽減を提言から実現へ —



物価高が続くなか、公明党さいたま市議会議員団は、6月11日に清水市長へ「物価高対策に向けた提言」を提出しました。ガソリン代や電気代、食品価格の高騰など、暮らしに直結する負担が大きくなる今、国の支援に加え、地域に密着した市のきめ細やかな支援が必要です。

提言では、「さいたま市みんなのアプリ」を活用したデジタル地域通貨「たまポン」の還元策をはじめ、買い物時の家計支援や、子育て世帯への重点的な支援を強く求めました。

この結果「家計に“ほっ♪”日々の暮らし応援キャンペーン」として、買い物額の15%を「たまポン」で還元する支援策が実現。また、高齢者を対象に、アンケート回答によるポイント付与(2,000ポイント・先着3万人)を行う「暮らしの“声”を聞かせてキャンペーン」も始まりました。

私はみんなのアプリの充実を推進してきました。これらの施策は、公明党さいたま市議会議員団の提言が市の施策に反映されたものであり、多くの市民の声を原動力に実現した具体的な成果です。今後も皆さまの暮らしを守るため、現場の声を市政につなげてまいります。



[キャンペーンページへ](#)



まちの声がかたちになる「まちパト」 -市民とつくる、安心のまちへ-

道路のひび割れや壊れたカーブミラー、使えなくなったベンチなど、まちの中で見かける「困りごと」。

それをスマートフォンで写真と一緒に市へ知らせると、市の担当職員が確認し、迅速に対応してくれる——それが「まちパト」です。

お手持ちのスマホから誰でも簡単に利用でき、場所や状況も送信できるため、市の職員がすぐに現場を特定し、修繕などの手配を行うことができます。

たとえば、ある地区では道路のへこみが修繕され、車いすやベビーカーでも安心して通れるようになりました。夜間に点灯していなかった街灯も修理され、「明るくなって安心した」という声も届いています。

こうした対応の背景には、市民の「気づき」があります。「まちパト」を活用することで、日常の小さな困りごとが大きな事故になる前に防ぐことができます。

この仕組みは、単なる通報アプリではなく、「まちをもっと良くしたい」という市民の思いを市の施策につなげる大切なツールです。私は、市民協働でのまちづくりを提案してまいりました。日々の暮らしの中で、誰もがまちづくりの一員になれる新しい仕組みとして、利用が広がっています。



さいたま市まちパト

